



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
7	行政経営戦略	ソフト	-	-	○
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1	政策推進マネジメント	継続	-	-	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
1	行政改革の推進	C	-		

【事業の内容】

事業名	第2次糸島市長期総合計画後期基本計画策定事業				担当部課	経営戦略部	企画秘書課	
事業目的	第2次糸島市長期総合計画前期基本計画の計画期間が令和7年度に終了するため、前期基本計画の施策の進捗及び成果を検証し、残った課題や新たに発生した課題等に対する施策を反映した後期基本計画を策定する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	【令和5～7年度】 ①基礎調査(社会経済動向、前期基本計画の検証・分析・整理等)の実施 ②まちづくり市民委員会の開催 ③総合計画審議会の開催 ④設定指標の現状把握調査 ⑤後期基本計画策定 ⑥計画書印刷				進捗状況・現状	現在、令和7年度までを計画期間とした第2次糸島市長期総合計画前期基本計画に基づく取組を展開している。		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	15,756	千円	(うち市予算化分) 15,756	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	15,756	千円	15,756	千円		2	1	7
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
第2次糸島市長期総合計画後期基本計画の策定(件)	0	0	1

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
施策評価成果指標の年度目標達成割合	62.7%	75%	80%
糸島市ICTまちづくり推進計画の進捗率	0%	30%	80%
マイナンバーカード交付件数	21,718件	53,478件	58,000件

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

効率性

緊急性

必要性

妥当性

【事業費】

第2次系島市長期総合計画後期基本計画策定事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	10,069				10,069
	一般財源 (a)		5,687			5,687
事業費 (A)		10,069	5,687			15,756
主な事業費内訳		・委託料 ・委員報酬 ・費用弁償	・消耗品費 ・諸費用	・委託料 ・委員報酬 ・費用弁償	・消耗品費 ・諸費用 ・通信運搬費	
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350		人件費割合 (%)	35.6
総コスト (A+B)		14,419	10,037		総コスト計	24,456

実質負担	交付税措置額				-
	一般財源充当額 (b)				
	(a+b)				

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	【委託料】9,042,000円 【委員報酬】588,500円…総合計画審議会にて117,700円(委員長4,900円*1名+委員4,700円*24名)*5回 【費用弁償】275,000円…総合計画審議会にて(2,200円*25名)*5回 【消耗品費】50,000円…総合計画審議会及びまちづくり市民委員会用消耗品費として 【諸手数料】112,500円…総合計画審議会及びまちづくり市民委員会での託児費として(900円*2.5h*5人)*10回	10,069 千円
令和7年度	【委託料】5,258,000円 【委員報酬】235,400円…総合計画審議会にて117,700円(委員長4,900円*1名+委員4,700円*24名)*2回 【費用弁償】110,000円…総合計画審議会にて(2,200円*25名)*2回 【消耗品費】30,000円…総合計画審議会用消耗品費として 【諸手数料】22,500円…総合計画審議会での託児費として(900円*2.5h*5人)*2回 【通信運搬費】30,000円…後期基本計画冊子等の配送費用として(市民委員80人分)	5,687 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

第2次系島市長期総合計画前期基本計画に基づく取組の成果を十分に検証するとともに、変化する社会情勢等を的確に把握し、基本構想の実現を目指すために取り組むべき事項を抽出して後期基本計画に盛り込んでいく。また、計画策定に当たっては、市民等の意見を聴取し、可能な限り反映しながら市民とともに策定することとしているため、本事業の実施は必要である。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
7	行政経営戦略	ソフト	-	-
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画
1	政策推進マネジメント	新規	-	-
	施策	施策の達成度	分野別計画	
1	行政改革の推進	C	-	

【事業の内容】

事業名	広報等ポスティング事業				担当部課	経営戦略部	情報政策課	
事業目的	広報いとしま等の市配布物及び校区全戸配布物について、仕分け・配布を民間委託する。これにより、行政区（自治会）の負担軽減を図り、あわせて全世帯に対し確実に情報を届ける。				事業主体	糸島市		
事業内容	ポスティングを希望する校区について、仕分け・配布を民間委託する。 ※令和6年度は9校区（波多江、東風、前原、前原南、南風、一貴山、深江、福吉、可也） 【ポスティング対象物】 ◆市配布物：広報いとしま、糸島市議会だより、福岡県だより など ◆校区配布物：コミュニティセンターだより、校区社協だより など 【配布先】市内全世帯及び事業所、公共施設など 【配布部数】令和6年度は約32,500部				実施方法	全面委託		
					進捗状況・現状	広報等市配布物については、行政区（自治会）に全戸配布を依頼している（令和4年4月から、配布回数を月2回から1回に変更）。しかし、1回の配布に係る文書量が多く、校区全戸配布物も含めた仕分け・配布が負担となっている。 また、行政区（自治会）によっては自治会未加入世帯への確実な配布ができておらず、毎年、一定数の苦情が市に寄せられている。		
事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	135,404	千円	(うち市予算化分) 135,404	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		2	1	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
ポスティング導入校区（校区）	0	9	15

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
施策評価成果指標の年度目標達成割合	62.7%	75%	80%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い

【事業費】

広報等ポスティング事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	29,684				29,684
	一般財源 (a)		52,860	52,860		105,720
事業費 (A)		29,684	52,860	52,860		135,404
主な事業費内訳		委託料、通信運搬費	委託料、通信運搬費	委託料、通信運搬費		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	1.9
総コスト (A+B)		30,554	53,730	53,730	総コスト計	138,014

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	【導入校区:9校区】 令和6年8月号～令和7年4月号(9ヶ月分) ◆委託料:29,390千円(配布料金:17,231,890円、封入封緘代:5,267,106円、鑑文印刷:3,452,881円、資材代:2,487,245円、コールセンター:900,000円) ◆通信運搬費:294千円(集荷289,863円、伝票印刷3,210円)	29,684 千円
令和7年度	【導入校区:15校区】 令和7年5月号～令和8年4月号(12ヶ月分) ◆委託料:52,306千円(配布料金:30,910,872円、封入封緘代:9,514,416円、鑑文印刷:6,208,027円、資材代4,471,884円、コールセンター:1,200,000円) ◆通信運搬費:554千円(集荷547,218円、伝票印刷6,060円)	52,860 千円
令和8年度	【導入校区:15校区】 令和7年5月号～令和8年4月号(12ヶ月分) ◆委託料:52,306千円(配布料金:30,910,872円、封入封緘代:9,514,416円、鑑文印刷:6,208,027円、資材代4,471,884円、コールセンター:1,200,000円) ◆通信運搬費:554千円(集荷547,218円、伝票印刷6,060円)	52,860 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	民間委託により、行政区(自治会)役員の負担軽減を図ることで、地域の担い手確保につながることを期待できる。また、確実に全戸配布することにより、市政情報を公平に伝えることができる。
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
7 行政経営戦略	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 政策推進マネジメント	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 行政改革の推進	C	ICTまちづくり推進計画		

【事業の内容】

事業名	システム標準化・共通化対応支援事業				担当部課	経営戦略部	情報政策課	
事業目的	国が示す方針に基づき、令和7年度末までに基幹系主要業務システムの標準化・共通化を完了する。				事業主体	糸島市		
事業内容	国が示す基幹系主要業務システムを中心として、国が用意する基盤（Gov-Cloud）上に、標準仕様に準拠したものを構築し、現システムから移行させるための支援を行う。 なお、実施にあたっては、対象システムの洗い出しから標準化に向けたBPR（見直し・再構築）、仕様決定及び移行作業完了まで、全体の進行管理を行い、専門的な知見からのアドバイスを得るため、コンサル事業者へ支援業務の委託を行う。				実施方法	一部委託		
進捗状況・現状					進捗状況・現状	標準化に向けたBPRからシステム更新までの業務の支援をコンサル事業者へ委託し、令和4年8月から取組を開始している。令和7年12月末の移行を想定し、各課でのBPRを順次実施するとともに、各ベンダとの協議・調整を進めている。		
事業期間	令和4年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	79,765	千円	(うち市予算化分) 79,765	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	79,765	千円	79,765	千円		2	1	9
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
国が示す基幹系業務システムのうち、標準化・共通化が図られた業務の割合（％）	0%	0%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
糸島市ICTまちづくり推進計画の進捗率	0%	30%	80%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②普通

市民ニーズ

【事業費】

システム標準化・共通化対応支援事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	14,692	1,545			16,237
	一般財源 (a)	6,247	18,630			24,877
事業費 (A)		20,939	20,175			41,114
主な事業費内訳		委託費	委託費			
従事職員数(人)		2	2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		17,400	17,400		人件費割合 (%)	45.8
総コスト (A+B)		38,339	37,575		総コスト計	75,914

実 地方 質 負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	デジタル基盤改革支援補助金	デジタル基盤改革支援補助金取扱要領		補助対象経費全額(上限有)

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	システム標準化・共通化対応支援業務委託費 :20,938,456円 (プロジェクト管理、業者選定支援、構築フェーズの工程管理など)	20,939 千円
令和7年度	システム標準化・共通化対応支援業務委託費 :20,174,902円 (プロジェクト管理、業者選定支援、構築フェーズの工程管理、移行支援など)	20,175 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

目指すべきデジタル社会の実現に向けて国が示す方針に準拠するために必要な事業であり、定められた期間内に、確実にやり遂げなくてはならないものと考えている。
また、この事業により構築されるシステムは、本市の市民サービスの基盤となる重要なものであるため、慎重かつ的確な判断が必要となる。
以上のことから、本事業については、専門的な知見を持ち、他の事例等に精通したコンサル事業者に助言をもらいながら進める必要があると判断する。



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
7	行政経営戦略	ソフト	○	—	—
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1	政策推進マネジメント	継続	—	—	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
1	行政改革の推進	C	—		

【事業の内容】

事業名	総合窓口業務委託事業				担当部課	市民部	市民課	
事業目的	市民サービスの根幹である窓口でのサービスを外部委託することにより、最小のコストで最大の成果を発揮し、質の高い安定したサービスを提供することを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	手続きサービスの改善について、令和4年2月の庁議において方針が決定されたことを受け、窓口業務の委託一本化について手続きサービス改善検討部会を中心に検討を行った。令和6年1月の新庁舎移転・開庁に向けて、「糸島市手続きサービス改善計画」に沿って、ライフイベント(転出入や婚姻・離婚、出生・お悔み等)に関連する手続きについて、受付業務を集約化する。併せて、市民課、国保年金課及び子ども課の3課それぞれで行っている窓口業務と他課の窓口業務についても再検討を行い、新たに環境政策課、健康づくり課、地域福祉課、子育て支援課及び学校教育課の業務を加えて民間への委託範囲を拡大し、一本化して業務委託する。				進捗状況・現状	令和4年度 新規で実施計画要求。 令和5年度 糸島市総合窓口業務委託契約締結(委託先:株式会社エージェック、契約額:1,064,866,289円、契約期間:令和5年6月30日～令和9年12月31日)。令和5年8月から12月まで関係課職員及び受託業者等で業務引継ぎと研修を実施し、令和6年1月4日から総合窓口業務を開始した。		
事業期間	令和5年度～令和9年度				会計種類	一般会計・国民健康保険事業特別会計・後期高齢者医療特別会計		
総事業費	1,064,898	千円	(うち市予算化分) 1,064,898	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,097,366	千円	1,097,366	千円		2	1	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
新規業務委託後の当該課職員の窓口対応等業務から他業務へ振替できた時間	0h/年度	2,015h/年度	8,061h/年度

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
施策評価成果指標の年度目標達成割合	62.7%	75%	80%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	6,931	6,522	6,587	20,040	
	県支出金					
	地方債					
	その他	33,132	31,175	31,486	95,793	
	一般財源 (a)	235,963	222,026	224,241	682,230	
事業費 (A)		276,026	259,723	262,314	798,063	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		1.3	0.7	0.7	平均人件費	8,700
人件費 (B)		11,310	6,090	6,090	人件費割合 (%)	2.9
総コスト (A+B)		287,336	265,813	268,404	総コスト計	821,553

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	国民年金事務費交付金等 (国保年金課窓口業務一般会計分)	国民年金事務費交付金等交付要綱	100%
県支出金			
地方債			
その他	国民健康保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計	一般会計繰出金	

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	糸島市総合窓口業務委託	276,026 千円
令和7年度	糸島市総合窓口業務委託	259,723 千円
令和8年度	糸島市総合窓口業務委託	262,314 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

市役所での各種手続きの市民負担を軽減するための「何度も書かせない」「何度も説明させない」「あちこち歩かせない」「手続漏れがない」というコンセプトに沿ったサービスを実施するために、新しく導入される「窓口支援システム」と併せて必要不可欠な事業です。さらに、8課の窓口業務を一括して民間事業者へ委託することで、民間のサービスレベル・ノウハウの活用を図り、質の高い市民サービスの提供と事務の効率化を目指すものでもあります。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
7	行政経営戦略	ソフト	○	—
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画
1	政策推進マネジメント	継続	—	—
	施策	施策の達成度	分野別計画	
1	行政改革の推進	C	—	

【事業の内容】

事業名	マイナンバーカード出張申請業務委託事業				担当部課	市民部	市民課	
事業目的	マイナンバーカードの申請の機会を拡大・強化し、カードの普及促進を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	○マイナンバーカード申請受付サテライト運営業務 市内郵便局をサテライト会場とし、郵便局員がマイナンバーカードの交付申請をサポートする。 【取扱郵便局】市内12郵便局中10郵便局（前原郵便局、志摩郵便局を除く） 【期間】4月～3月 【場所】取扱郵便局（12郵便局中10郵便局） ※前原郵便局及び志摩郵便局を除く。 【業務内容】カード申請受付支援				進捗状況・現状	令和5年2月末までにマイナンバーカードの申請者が急増し、令和5年8月末現在で83.7%となり、未申請者は市民全体の約2割となった。 当初の計画では、多くの人が集まる市の中心部で出張申請を行うこととしていたが、未申請者が市中央部から遠隔地である傾向があることから、カード申請受付サテライト運営業務として、郵便局に業務委託する方針へと事業内容を変更した。		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	30,200	千円	(うち市予算化分) 30,200	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	57,120	千円	57,120	千円		2	3	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
マイナンバーカード出張申請件数(件)	200	500	1,200

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
施策評価成果指標の年度目標達成割合	62.7%	75%	80%
糸島市ICTまちづくり推進計画の進捗率	0%	30%	80%
マイナンバーカード交付件数	21,718件	53,478件	58,000件

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

緊急性

妥当性

必要性

効率性

【事業費】

マイナンバーカード出張申請業務委託事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	5,580	5,580		11,160	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		5,580	5,580		11,160	
主な事業費内訳		委託料、消耗品、通信運搬費	委託料、消耗品、通信運搬費			
従事職員数(人)		1	1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700		人件費割合 (%)	60.9
総コスト (A+B)		14,280	14,280		総コスト計	28,560

実 質 地 方 負 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	マイナンバーカード交付事務補助金	マイナンバーカード交付事務補助金要綱	100%
県支出金			
地方債			
その他			

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	委託料:(事務費1,000円+申請件数@700×月50件)×1.1×12月×10郵便局=4,752,000円 需用費:消耗品:36,000円(写真台紙、インクカートリッジ、A4用紙等事務用品) 印刷製本費:60,000円(掲示ポスター) 通信運搬費:@244×300通×10郵便局=732,000円	5,580 千円
令和7年度	委託料:(事務費1,000円+申請件数@700×月50件)×1.1×12月×10郵便局=4,752,000円 需用費:消耗品:36,000円(写真台紙、インクカートリッジ、A4用紙等事務用品) 印刷製本費:60,000円(掲示ポスター) 通信運搬費:@244×300通×10郵便局=732,000円	5,580 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	「ほぼ全ての国民にマイナンバーカードを行き渡る」よう推進するため、カードの申請機会を拡大・強化することで、マイナンバーカードの普及促進に寄与する事業である。
-------------------	--



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
7	行政経営戦略	ソフト	—	—	—
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1	政策推進マネジメント	新規	—	—	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
1	行政改革の推進	C	糸島市議会デジタル化推進計画		

【事業の内容】

事業名	糸島市議会タブレット端末導入事業				担当部課	議会事務局	議事課	
事業目的	令和5年6月に策定した糸島市議会デジタル化推進計画に基づき、場所を選ばない議会活動を推進するため、議員へ1台ずつタブレット端末を配付する。				事業主体	糸島市議会		
					実施方法	直営		
事業内容	市が貸借したタブレット端末を議員へ貸与するもの。事務局分を含めて計26台を調達する。 賃貸借契約にはタブレット端末費用のほか、以下のものを含む。 ・データ通信費(7GB程度)(Wi-Fi環境がない外部でも活用するため) ・各種アプリケーション(フィルタリング、端末管理、Microsoft 365)				進捗状況 ・ 現状	議員の私物のタブレット端末やPCを議会フロアで使用できるよう、Wi-Fi環境を整備済み。		
						事業期間	令和6年度～令和10年度	
総事業費	20,308	千円	(うち市予算化分) 20,308	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		1	1	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

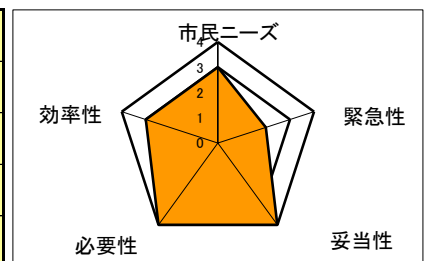
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
オンラインによる委員会の開催数(回)	0	1	10

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
糸島市ICTまちづくり推進計画の進捗率	0%	30%	80%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

糸島市議会タブレット端末導入事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	180	240	240	660	
	一般財源 (a)	3,127	4,011	4,011	11,149	
事業費 (A)		3,307	4,251	4,251	11,809	
主な事業費内訳		賃借料、修繕料、消耗品費	賃借料、修繕料、消耗品費	賃借料、修繕料、消耗品費		
従事職員数(人)		0.4	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480	870	870	人件費割合 (%)	30.7
総コスト (A+B)		6,787	5,121	5,121	総コスト計	17,029

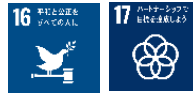
実質負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	議員一部負担金	議員間の取り決めによる			通信費の1/4程度

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	タブレット端末賃貸借料(データ通信費及びアプリケーション使用料) (@314,388円*8月 +@571,788円*1月分=3,086,892円) タブレット端末修繕料 200,000円 消耗品費 (Wi-Fi環境改善のため) (増幅器@4,000円*5個=20,000円)	3,307 千円
令和7年度	タブレット端末賃貸借料(データ通信費及びアプリケーション使用料) (@314,388円*11月 +@571,788円*1月分=4,030,056円) タブレット端末修繕料 200,000円 消耗品費 (Wi-Fi環境改善のため) (増幅器@4,000円*5個=20,000円)	4,251 千円
令和8年度	タブレット端末賃貸借料(データ通信費及びアプリケーション使用料) (@314,388円*11月 +@571,788円*1月分=4,030,056円) タブレット端末修繕料 200,000円 消耗品費 (Wi-Fi環境改善のため) (増幅器@4,000円*5個=20,000円)	4,251 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

糸島市議会デジタル化推進計画に基づき、市議会でデジタル技術の積極的な活用を図ることにより、糸島市議会基本条例が目指す「市民の意思の市政への反映」と「より一層市民に身近で開かれた議会」の実現とともに、さらなる市議会の機能強化と活性化、また大規模災害や感染症などの有事に備えた市議会の危機管理体制の強化の達成に寄与するほか、議案や関係資料のペーパーレス化や議員への迅速かつ正確な情報提供が可能になることにより、行政改革の推進につながる。



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
7	行政経営戦略	ソフト	—	—	—
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1	政策推進マネジメント	継続	—	—	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
2	効果的な組織づくりと経営感覚を持った職員の育成	D	—		

【事業の内容】

事業名	道路台帳図電子化事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	道路台帳図を電子化することにより、糸島市Webマップ等を活用し、多くの市民が道路台帳図を活用することで、窓口対応が減少し、職員の事務の軽減が図れる。また、多くの市民の利便性を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	<<導入機能・規模>> ・道路台帳図電子化 ・市道総延長 L=938km 内L=811km ・前原地区 L=389km 二丈地区 L=234km 志摩地区 L=188km ・機能：道路台帳図の閲覧機能充実 <<整備手法・整備費用>> ・整備手法：道路台帳図電子化業務委託				進捗状況	・H21年度：道路台帳作成 ・H22年度から道路台帳補正を実施 前原地区一部電子化 L=127km		
					現状			
事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	89,000	千円	(うち市予算化分) 89,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	75,284	千円	75,284	千円		8	2	2
アクションプランに計上した対策費用		千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
道路台帳管理事業	127km	938km	938km

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
市が、効率的な行政運営を行っていると思う市民の割合（市民満足度調査）	—	40%	50%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行動しなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

効率性 緊急性
必要性 妥当性

【事業費】

道路台帳図電子化事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	41,982	25,972	21,046		89,000
事業費 (A)		41,982	25,972	21,046		89,000
主な事業費内訳		委託費	委託費	委託費		
従事職員数(人)		0.6	0.6	0.6	平均人件費	8,700
人件費 (B)		5,220	5,220	5,220	人件費割合 (%)	15.0
総コスト (A+B)		47,202	31,192	26,266	総コスト計	104,660

実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	道路台帳図電子化業務委託(前原地区:41,982,000円)	41,982 千円
令和7年度	道路台帳図電子化業務委託(二丈地区:25,972,000円)	25,972 千円
令和8年度	道路台帳図電子化業務委託(志摩地区:21,046,000円)	21,046 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

業務量が増大となるなか、本事業の実施により、多くの市民に利用される道路台帳図を電子化することで、窓口対応が減少し、職員の業務量の軽減が図れることができ、また、多くの市民の利便性を図ることができる。

以上の理由から、多額の費用がかかるものの、それ以上の効果が期待できると考える。

総合計画における当該施策の指標である「市が、効率的な行政運営を行っていると思う市民の割合(市民満足度調査)」は、令和4年度実績が23%であり、令和7年度の目標値である50%を達成するためには必要な事業である。



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
7	行政経営戦略	ソフト	○	○	○
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1	政策推進マネジメント	継続	—	—	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
3	民間事業者や大学との連携した課題解決	C	糸島市行財政健全化計画		

【事業の内容】

事業名	企業版ふるさと納税推進事業				担当部課	経営戦略部	企画秘書課	
事業目的	多様化する地域課題の解決を図るため、民間の資金、ノウハウを生かした公民連携による効果的で質の高い事業を展開していくことを目的として、企業版ふるさと納税を推進する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	<p>【背景】H28年度に制度創設され、R2年度から税控除割合が引き上げられた。企業の寄附規模は1.1兆円（※参考：個人版2.4兆円）と言われ、企業版ふるさと納税の全国実績は、H28年度7億円、R2年度110億円、R3年度225億円となり、自主財源確保や官民連携のきつかけづくりに重要な取組となっている。</p> <p>【課題】寄附を通じた民間との関係構築、民間資金を活用した事業実施により、公民連携で課題解決を図る上で、市職員や市HPでの営業体制だけでは営業力や新規開拓、企業のフォローに限界があり、継続的に寄附や関係性を維持、拡大することが難しい。</p> <p>【内容】成果報酬型で企業に営業代行を委託し、WEBや訪問件数の増加、寄附企業へのフォローアップ、新規訪問企業の開拓を行う。</p>				進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年3月 国の企業版ふるさと納税認定 ・R4年6月 糸島市企業版ふるさと納税基金条例 ・R4年7月～市職員による企業営業11社 ・R4年度実績 11,600千円（8社） ・R5年12月現在 40,480千円（14社） 		
					現状			
事業期間	令和5年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	15,242	千円	(うち市予算化分) 15,242	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	10,216	千円	10,216	千円		2	1	7
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
企業への営業数（件／年）	1,500件	1,000件	1,000件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
民間資金を活用した事業数（PFI、企業版ふるさと納税などの累計）	0件	2件	3件
大学等と連携し、課題解決の基礎となった研究数（累計）	7件／年	30件	35件

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

企業版ふるさと納税推進事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	8,482				8,482
事業費 (A)		8,482				8,482
主な事業費内訳		委託料、消耗品費、旅費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	17.0
総コスト (A+B)		10,222			総コスト計	10,222

実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	委託料8,250千円((寄附金15,000,000円*2者+7,500,000円*1者)*20%*1.1)、消耗品費220千円(記念品8,000円*20社=160,000円、A3賞状100枚入8,030円、額縁2,552円*20枚=51,040円)、旅費1,160円*10回=12千円	8,482 千円
令和7年度	糸島市企業版ふるさと納税の国認定の延長に併せて継続を予定	千円
令和8年度	糸島市企業版ふるさと納税の国認定の延長に併せて継続を予定	千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

本事業の実施により、寄附企業が増えることで、自主財源の確保はもちろん、民間との連携事業の展開やノウハウの活用により質の高いサービス提供を行い、長期的に本市を応援してくれる企業を増やすことができる。

また、寄附額が今後伸びることが予測される中、県内自治体も8割以上が参入しており、他自治体が企業と関係構築を図る前に、積極的な取り組みが重要である。

本事業は成果報酬型委託契約であることから、寄附がなければ委託料が発生せず、費用対効果の高い事業展開が期待できる。



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
7	行政経営戦略	ソフト	○	○	—
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1	政策推進マネジメント	継続	—	—	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
3	民間事業者や大学との連携した課題解決	C	糸島市学術研究都市推進計画書（第2期）		

【事業の内容】

事業名	協定締結大学等連携事業				担当部課	経済振興部	学研都市づくり課	
事業目的	連携協定を締結している九州大学、中村学園大学・中村学園大学短期大学部、西南学院大学、福岡医療専門学校、相模女子大学・相模女子大学短期大学部の持つ知的資源等を活用し、本市の地域資源の掘り起しや地域・行政課題の解決を図る。また、「学生がチャレンジできるまち」として学生の柔軟な発想を生かした研究を支援する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	その他		
事業内容	○市民に対し、解決したい課題のテーマを募集する。 ○そこで提出された課題も含めて各課が解決したい課題（地域課題または行政課題）を研究仕様書としてまとめ、各大学に提示する。 ○選定委員会は応募があった協定大学等の研究者や学生からのプレゼンを受けて研究の委託・補助先を決定し、研究を行う。 ○さらに、発展的な研究、熟度が上がった実践等については、九州大学との共同研究等により行う。				進捗状況 ・ 現状	<ul style="list-style-type: none"> ・H28.7 相模女子大学・相模女子大学短期大学部と女性の多様な働き方に関する協定締結 ・H29.5 中村学園大学・中村学園大学短期大学部と連携協定締結 ・H30.5 福岡医療専門学校と連携協定締結 ・H30.5 西南学院大学と連携協定締結 ・H31.4 補助事業から委託事業へ。 ・R3.4 予算上、組織対応型研究事業を統合。 ・協定締結大学と連携した研究機会が求められている。 		
						事業期間	令和6年度～令和8年度	
総事業費	30,045	千円	(うち市予算化分) 30,045	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	26,285	千円	26,285	千円		2	1	7
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
委託する研究数（累計：件）	80	84	92

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
民間資金を活用した事業数（PFI、企業版ふるさと納税などの累計）	0件	2件	3件

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行動しなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い

【事業費】

協定締結大学等連携事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	10,015				10,015
	一般財源 (a)		10,015	10,015		20,030
事業費 (A)		10,015	10,015	10,015		30,045
主な事業費内訳		委託費、補助金	委託費、補助金	委託費、補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	14.8
総コスト (A+B)		11,755	11,755	11,755	総コスト計	35,265

実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ▶課題解決型研究委託料:4,000千円(500千円*4研究+1000千円*2研究) ▶課題解決型研究補助金:1,000千円(500千円*2研究) ▶組織対応型研究委託料:5,000千円(3,000千円*1研究+1,000千円*2研究) ▶旅費:15千円 	10,015 千円
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> ▶課題解決型研究委託料:4,000千円(500千円*4研究+1000千円*2研究) ▶課題解決型研究補助金:1,000千円(500千円*2研究) ▶組織対応型研究委託料:5,000千円(3,000千円*1研究+1,000千円*2研究) ▶旅費:15千円 	10,015 千円
令和8年度	<ul style="list-style-type: none"> ▶課題解決型研究委託料:4,000千円(500千円*4研究+1000千円*2研究) ▶課題解決型研究補助金:1,000千円(500千円*2研究) ▶組織対応型研究委託料:5,000千円(3,000千円*1研究+1,000千円*2研究) ▶旅費:15千円 	10,015 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

協定締結大学等と連携して課題解決を進めることで、より幅広い分野で課題解決型の研究が実施でき、地域・行政課題が解決され、市民満足度の向上につながるものと考えている。自治体で九州大学との組織対応型の契約を締結しているところは本市以外になく、組織同士が共同研究を通じて発展的な研究ができ、地域の活性化など効果は高いものと考えている。また、学生のチャレンジを支援することで、将来的には、未来を担う企業の創出につなげていきたいと考える。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
7	行政経営戦略	ハード	—	—	—
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3	公共施設マネジメント	継続	○	—	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	C	—		

【事業の内容】

事業名	前原書庫解体事業				担当部課	総務部	総務課 (公共施設管理課)	
事業目的	保管する文書を移動して前原書庫を解体する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	前原書庫に保管する文書については、現市役所新館建物に複合した書庫に移動する。 書庫として所有が必要でなくなるため建物を解体して、敷地については更地にして普通財産に変更する。				進捗状況 ・ 現状	公共施設等総合管理計画第1期アクションプランには、令和6年度中に利用を終了して、複合施設となった新館に移動し、令和7年度に前原書庫を解体することが計上されている。現在は各課の書庫として使用している。		
事業期間	令和6年度～平成7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	7,279	千円	(うち市予算化分) 7,279	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	7,279	千円	7,279	千円		2	1	1
アクションプランに計上した対策費用	7,279	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

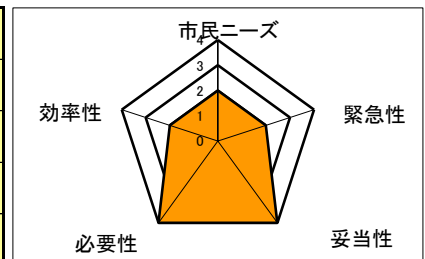
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
施設の解体（棟）	0棟	1棟	1棟

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合	64.0%	76%	80%
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	R2調査値	40.3%	R2調査値+10%
公共建築物の延床面積総量の削減率※	0.15%	▲3%	▲2.4%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②数年のうちに行動しなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	②普通



上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	2,000	4,400			6,400
	その他	297				297
	一般財源 (a)		582			582
事業費 (A)		2,297	4,982			7,279
主な事業費内訳		設計業務委託	解体整地工事費			
従事職員数(人)					平均人件費	8,700
人件費 (B)					人件費割合 (%)	
総コスト (A+B)		2,297	4,982		総コスト計	7,279

実地方負担	交付税措置額	1,000	2,200			-
	一般財源充当額 (b)	1,000	2,200			3,200
	(a+b)	1,000	2,782			3,782

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債	合併推進債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率 90 %)			50%
その他	糸島市公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例			

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	設計業務委託 2,088,000円×1.1=2,296,800円	2,297 千円
令和7年度	解体整地工事費 4,529,000円×1.1=4,981,900円	4,982 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	公共施設等総合管理計画第1期アクションプランに計上している事業であり、確実に実行することが必要と考える。
-------------------	--

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
7	行政経営戦略	ハード	—	—	○
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3	公共施設マネジメント	新規	—	—	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	C	—		

【事業の内容】

事業名	交流プラザ志摩館空調設備改修事業				担当部課	総務部	公共施設管理課	
事業目的	老朽化した交流プラザ志摩館の空調機器の取替えを行うことで、施設の快適で安全な環境を維持し、利用者の安全(熱中症対策等)並びに施設の長寿命化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	R6年度:実施設計委託、空調設備改修工事 R7年度:空調設備改修工事 整備居室 10室(7系統) 1F:図書館、休憩室 2F:子育て支援センター、志摩学園、市民まつり事務局、電算室 3F:ファミリーサポートセンター、会議室3室				進捗状況 ・ 現状	経過:昭和56年竣工(42年経過) A=4,216.97㎡ 平成27年大規模改修(内装、共用部のLED改修のみ) 現状:エアコン2002年製(21年経過) 故障回数: R4:1回(図書館) R5:5回(子育て支援センター、志摩学園、市民まつり事務局、ファミリーサポートセンター、会議室2、会議室1)		
事業期間	令和6年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	45,597	千円	(うち市予算化分) 45,597	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		2	1	6
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
設備改修施設の数(施設数)	0	0	1

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合	64.0%	76%	80%
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	R2調査値	40.3%	R2調査値+10%
公共建築物の延床面積総量の削減率※	0.15%	▲3%	▲2.4%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

【事業費】

交流プラザ志摩館空調設備改修事業

上段 ():市の予算を通らない事業費【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	19,000	21,900			40,900
	その他	2,172				2,172
	一般財源 (a)		2,525			2,525
事業費 (A)		21,172	24,425			45,597
主な事業費内訳		委託料、工事費	工事費			
従事職員数(人)		0.25	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,175	1,740		人件費割合 (%)	7.9
総コスト (A+B)		23,347	26,165		総コスト計	49,512

実地方負担	交付税措置額	7,885	9,089			-
	一般財源充当額 (b)	11,115	12,812			23,927
	(a+b)	11,115	15,337			26,452

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債	公共施設等適正管理推進事業債	地方債同意等基準運用要綱	(充当率 90%)		41.5%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	実施設計委託料 4,447,200×1.1=4,891,920 工事費 16,280,000	21,172 千円
令和7年度	工事費 24,424,400	24,425 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 交流プラザ志摩館の空調設備は、平成27年度に旧志摩庁舎から複合施設への改修工事の際、耐用年数を超えていない設備であったため、改修を行っていない。
 近年、空調機の故障が立て続けに発生しており、夏季の緊急対応ができない状況が発生している。
 今後10年以上使用する施設のため、設備の長寿命化を図り、快適な環境を提供するため空調機器の更新工事を行い、市民サービスの安定を行う必要がある。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
7 行政経営戦略	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 公共施設マネジメント	継続	○	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 公共施設の長寿命化と最適な配置	C	—		

【事業の内容】

事業名	（仮称）市民・人権センター改造事業				担当部課	総務部	公共施設管理課	
事業目的	新庁舎整備後、現在の市役所新館を大規模改修し、市内に点在する公共施設を集約・複合する。それにより、各種の市民ニーズにワン・ストップで対応できるなど、市民の利便性向上と公共施設の最適な配置の実現を目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	以下の8施設の機能を改修後の新館に集約・複合する。 【複合対象施設】 ・男女共同参画センター ラポール ・人権センター ・子育て支援センター すくすく ・ふるさとハローワーク ・NPO・ボランティアセンター ・糸島市テレワークセンター ・福岡マラソン糸島協力会事務局 ・前原書庫 【スケジュール】 令和5年度：改造工事実施設計 令和6年度：改造工事 令和7年度：複合施設の運用開始				進捗状況・現状	平成30年度：公共施設等総合管理計画第1期アクションプラン策定 令和元年度：庁内部会を設置し、複合施設に必要な機能、レイアウト等を検討 令和2年度：検討したレイアウト案等について、各施設関係者・利用者等に対する意見聴取を実施 令和3年度：新館建物調査を実施 令和4年度：レイアウト決定、仕様書作成 令和5年度：改造工事の設計監理を委託		
					事業期間	令和5年度～令和6年度		
総事業費	611,250	千円	(うち市予算化分) 611,250	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	500,000	千円	500,000	千円		2	1	6
アクションプランに計上した対策費用	571,250	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
改修後の新館建物に集約・複合した施設数(件)	0件	8件	8件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合	64.0%	76%	80%
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	R2調査値	40.3%	R2調査値+10%
公共建築物の延床面積総量の削減率※	0.15%	▲3%	▲2.4%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	②普通

【事業費】

(仮称)市民・人権センター改造事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計		
財源内訳	国庫支出金	96,400			96,400		
	県支出金						
	地方債	447,100			447,100		
	その他	49,490			49,490		
	一般財源 (a)						
事業費 (A)		592,990			592,990		
主な事業費内訳		設計監理業務委託費 改造工事等費					
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700	
人件費 (B)		8,700			人件費割合 (%)	1.4	
総コスト (A+B)		601,690			総コスト計	601,690	

実地方負担	交付税措置額	223,600			-	
	一般財源充当額 (b)	223,600			223,600	
	(a+b)	223,600			223,600	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱		40%
県支出金				
地方債	合併推進債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率 90%)		50%
その他	糸島市公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	設計監理業務委託 9,850千円 改修工事 583,140千円	592,990 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	<p>本事業は、公共施設等総合管理計画第1期アクションプランにおけるリーディングプロジェクトの一つに位置付けている事業である。</p> <p>リーディングプロジェクトは、他の地域や施設に先駆けて公共施設マネジメントに取り組み、今後、長期にわたり取り組む公共施設マネジメントを先導するとともに、他の事業のモデルとなる事業であるために、重点的に推進する必要がある、本市における今後の公共施設マネジメントを左右する非常に重要な事業である。</p>
-------------------	--

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
7 行政経営戦略	ハード	○	—	○
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 公共施設マネジメント	継続	○	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 公共施設の長寿命化と最適な配置	C	糸島市新庁舎建設計画		

【事業の内容】

事業名	新庁舎整備事業				担当部課	総務部	公共施設管理課	
事業目的	老朽化や狭隘化などの様々な課題を有する現庁舎を建替えて、新庁舎を整備することにより、防災機能の強化や市民サービスの向上を目指す。				事業主体	糸島市		
事業内容	新庁舎を建設し、併せて代替公園等を整備する。 令和元年度 基本設計、地質調査、ZEB可能性調査等 2年度 基本設計、実施設計等 3年度 実施設計、建設工事、代替公園工事等 4年度 建設工事等 5年度 建設工事、備品購入、外構工事、解体工事、引越等 6年度 解体工事、外構工事、測量委託、備品購入等 7年度 代替公園工事				進捗状況・現状	平成25年11月「糸島市新庁舎整備方針」 平成29年3月「基本構想・基本計画」 平成31年3月「糸島市新庁舎建設計画」 令和2年7月新庁舎建設基本設計書 令和3年7月新庁舎建設実施設計書 令和3年12月新庁舎建設工事着手 令和5年10月新庁舎建設工事竣工 令和6年1月庁舎解体工事着手		
事業期間	令和元年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	6,470,000	千円	(うち市予算化分) 6,470,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,490,874	千円	6,490,874	千円		2	1	6
アクションプランに計上した対策費用	6,490,874	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
新庁舎の整備率（%）	95%	98%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合	64.0%	76%	80%
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	R2調査値	40.3%	R2調査値+10%
公共建築物の延床面積総量の削減率※	0.15%	▲3%	▲2.4%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

【事業費】

新庁舎整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		38,000		38,000	
	県支出金					
	地方債	97,600	51,300		148,900	
	その他	134,893			134,893	
	一般財源 (a)		5,700		5,700	
事業費 (A)		232,493	95,000		327,493	
主な事業費内訳		解体工事、外構工事、測量委託、備品購入等	代替公園工事			
従事職員数(人)		3	3		平均人件費	8,700
人件費 (B)		26,100	26,100		人件費割合 (%)	13.7
総コスト (A+B)		258,593	121,100		総コスト計	379,693

実地方負担	交付税措置額	39,040	11,388		-	
	一般財源充当額 (b)	58,560	39,912		98,472	
	(a+b)	58,560	45,612		104,172	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金(公園)	社会資本整備総合交付金交付要綱		40%
県支出金				
地方債	合併推進債公共事業等債(公園)	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%) 地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)		40% 22.2%
その他	糸島市公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	旧庁舎解体工事 117,817千円、解体工事監理委託 3,476千円、外構工事 100,000千円、外構工事監理委託 3,600千円、測量委託 4,861千円、備品購入 2,600千円、有料道路代 20千円、消耗品費 100千円、旅費 19千円	232,493 千円
令和7年度	代替公園工事 95,000千円、	95,000 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 現庁舎は、庁舎の狭隘化、庁舎機能の分散、施設・設備の老朽化、災害発生時に必要な機能の不足、駐車場の不足などの数多くの課題を抱え、市民サービスの観点から支障をきたしており、早急に解決すべき課題である。
 近年災害は大規模化しており、大規模災害が発生した場合、現庁舎では防災機能の拠点として対応することが難しい。
 災害による行政の機能不全は絶対に避けなければならないことから、新庁舎の整備は最重要課題で取り組まなければならない。



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
7	行政経営戦略	ハード	—	—	—
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3	公共施設マネジメント	継続	—	—	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	C	糸島市新庁舎建設計画		

【事業の内容】

事業名	新庁舎周辺環境整備事業				担当部課	総務部	公共施設管理課	
事業目的	防災機能の強化や市民サービスの向上を目指すため、新庁舎を現丸田公園に建設する。これを機に隣接する墓地を庁舎敷地として整理することにより、新庁舎の周辺環境を一体的に整備するもの。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	令和2年度 不動産鑑定、用地取得、墓石等移転補償算定業務委託 令和3年度 用地取得、墓石等移転補償、樹木伐採委託 令和4年度 不動産鑑定、墓石等移転補償、用地取得、墓石移転委託、樹木伐採委託 令和5年度 墓石等移転補償、樹木伐採委託、造成工事 令和6年度 墓石等移転補償 令和7年度 市道整備工事、防災広場整備工事				進捗状況 ・ 現状	令和3年度 不在者財産管理人選任申立制度活用により用地取得、墓石移転補償契約13件完了。 令和4年度 用地取得、墓石等移転補償契約13件完了、不明墓8件移転完了。 令和5年度 用地取得、墓石等移転補償契約交渉中。		
事業期間	令和2年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	201,000	千円	(うち市予算化分) 201,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	180,450	千円	180,450	千円		2	1	6
アクションプランに計上した対策費用		千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
新庁舎周辺の整備率（%）	70%	73%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合	64.0%	76%	80%
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	R2調査値	40.3%	R2調査値+10%
公共建築物の延床面積総量の削減率※	0.15%	▲3%	▲2.4%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

新庁舎周辺環境整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		21,543		21,543	
	県支出金					
	地方債	6,300	29,000		35,300	
	その他	700			700	
	一般財源 (a)		3,316		3,316	
事業費 (A)		7,000	53,859		60,859	
主な事業費内訳		墓石等移転補償	市道整備工事、防災広場整備工事			
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350		人件費割合 (%)	12.5
総コスト (A+B)		11,350	58,209		総コスト計	69,559

実地方負担	交付税措置額	2,520	1,166		-	
	一般財源充当額 (b)	3,780	1,750		5,530	
	(a+b)	3,780	5,066		8,846	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金(広場、市道)	社会資本整備総合交付金交付要綱		40%
県支出金				
地方債	合併推進債(広場) 公共事業等債(市道)	地方債同意等基準運用要綱 地方債同意等基準運用要綱	(充当率90%) (充当率90%)	40% 22.2%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	墓石等移転補償 7,000千円	7,000 千円
令和7年度	市道整備工事 6,000千円、防災広場整備工事 47,859千円	53,859 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	新庁舎と丸田池公園が一体となることにより、防災機能・市民の憩いの場などの機能は格段に向上する。 新庁舎整備事業と併せて、周辺環境を整備する必要がある。
-------------------	--

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
7 行政経営戦略	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 公共施設マネジメント	継続	○	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 公共施設の長寿命化と最適な配置	C	—		

【事業の内容】

事業名	曾根体育館解体整備事業				担当部課	地域振興部	生涯学習課		
事業目的	公共施設等の最適化を図るため、第1期アクションプランに基づき、老朽化が進んだ曾根体育館を解体する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	《施設の規模》 ・場所:糸島市曾根 ・面積:1362.98㎡(延べ床面積) ・構造:S造 地上2階建て(S54) 《事業内容》 ・体育館部分の解体工事及び屋外トイレの改修 (※屋外トイレは、曾根運動場の施設として維持する。)				進捗状況 ・ 現状	令和6年度の単年度			
						事業期間	令和6年度		
総事業費	48,265	千円	(うち市予算化分)	48,265	会計種類	一般会計			
						予算科目	款	項	目
	36,336	千円	36,336	千円			10	5	2
アクションプランに計上した対策費用	36,336	千円							

【担当課による評価】

◆活動指標

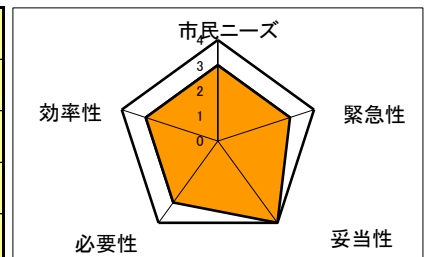
指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
解体した体育施設数(施設)	0施設	1施設	1施設

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合	64.0%	76%	80%
公共建築物の延床面積総量の削減率※	0.15%	▲3%	▲2.4%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

曾根体育館解体整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	40,900				40,900
	その他	7,365				7,365
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		48,265				48,265
主な事業費内訳		工事請負費、設計監理費				
従事職員数(人)		0.4			平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480			人件費割合 (%)	6.7
総コスト (A+B)		51,745			総コスト計	51,745

実地方負担	交付税措置額	20,450				-
	一般財源充当額 (b)	20,450				20,450
	(a+b)	20,450				20,450

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債	合併推進債	地方債同意等基準運用要綱	(充当率90%)	50%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	工事請負費 43,494千円(体育館解体 40,694千円+トイレ改修2,800千円) 設計監理費 4,771千円(解体工事実施設計・監理業務)	48,265 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

糸島市公共施設等総合管理計画(第1期アクションプラン)に基づき実施するもので、公共施設等の最適な配置を実現し集中と選択により、残された体育施設等に予算を集中し、市民のニーズに応じたサービスを提供するために必要な事業である。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
7 行政経営戦略	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 公共施設マネジメント	継続	○	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 公共施設の長寿命化と最適な配置	C	—		

【事業の内容】

事業名	旧糸島地区自治会館解体整備事業				担当部課	地域振興部	生涯学習課	
事業目的	公共施設等の最適化を図るため、第1期アクションプランに基づき、不用かつ老朽化が進んだ旧糸島地区自治会館を解体する。				事業主体	糸島市		
事業内容	NPO・ボランティアセンターは令和7年度に現市役所新館建物へ複合することが決定しており、複合後は老朽化した旧糸島地区自治会館の解体を行う。 《解体施設》 名称：旧糸島地区自治会館 所在地：糸島市前原中央二丁目77-1 建築年度：昭和49年度 総床面積：329.92㎡				進捗状況	第1期アクションプランにおいて、現在、旧糸島地区自治会館に入居しているNPO・ボランティアセンターは、新庁舎整備後の令和7年度に、現市役所新館建物へ複合することが決定している。 また、複合後、現建物を解体し、跡地については売却も含め総合的に検討することになっている。		
					現状			
事業期間	令和6年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	7,697	千円	(うち市予算化分) 7,697	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	7,697	千円	7,697	千円		2	1	7
アクションプランに計上した対策費用	7,697	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
糸島市旧自治会館解体工事の実施	未実施	実施	実施

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合	64.0%	76%	80%
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	R2調査値	40.3%	R2調査値+10%
公共建築物の延床面積総量の削減率※	0.15%	▲3%	▲2.4%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	②普通

【事業費】

旧糸島地区自治会館解体整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	600	6,200			6,800
	その他	170				170
	一般財源 (a)		727			727
事業費 (A)		770	6,927			7,697
主な事業費内訳		実施設計費	工事請負費			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	18.4
総コスト (A+B)		1,640	7,797		総コスト計	9,437

実地方負担	交付税措置額	300	3,100			-
	一般財源充当額 (b)	300	3,100			3,400
	(a+b)	300	3,827			4,127

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債	合併推進債	地方債等同意基準運用要綱	(充当率 90%)		50%
その他	糸島市公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例			

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	実施設計費 : 770千円	770 千円
令和7年度	工事請負費 : 6,927千円	6,927 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	不用かつ老朽化した施設の解体を、第1期アクションプランに基づき、確実に実施する必要がある。また、解体後の跡地については売却も含め、総合的に検討を進める必要がある。
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
7	行政経営戦略	ハード	—	—	—
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3	公共施設マネジメント	継続	○	—	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	C	—		

【事業の内容】

事業名	男女共同参画センター解体事業				担当部課	地域振興部 (総務部)	人権・男女共同参画推進課 (公共施設管理課)	
事業目的	糸島市公共施設等総合管理計画に定めた公共施設等の質・量・コストの最適化を行うため				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	男女共同参画センターラポールは、公共施設等総合管理計画 第1期アクションプランに基づき、令和7年度に複合化施設に移転する予定であり、移転後に解体工事を実施するもの。				進捗状況 ・ 現状	男女共同参画センターラポールは、公共施設等総合管理計画 第1期アクションプランにおいて、施設が老朽化しているため、築41年を経過する2025年度を目途に、現市役所新館建物へ複合する予定となっている。 令和5年度の現状では、障がい者用トイレや軽運動室の空調1基が故障し修理不可能となっており、施設老朽化の影響が出ている。		
事業期間	令和6年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	45,576	千円	(うち市予算化分) 45,576	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	45,576	千円	45,576	千円		2	1	11
アクションプランに計上した対策費用	45,576	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
男女共同参画センターラポールの解体(棟)	0	0	1

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合	64.0%	76%	80%
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	R2調査値	40.3%	R2調査値+10%
公共建築物の延床面積総量の削減率※	0.15%	▲3%	▲2.4%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

【事業費】

男女共同参画センター解体事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	3,400	37,500			40,900
	その他	460				460
	一般財源 (a)		4,216			4,216
事業費 (A)		3,860	41,716			45,576
主な事業費内訳		解体実施設計業務委託	解体工事			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	7.1
総コスト (A+B)		5,600	43,456		総コスト計	49,056

実地方負担	交付税措置額	1,700	18,750			-
	一般財源充当額 (b)	1,700	18,750			20,450
	(a+b)	1,700	22,966			24,666

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債	合併推進債	地方債同意等基準運用要綱	(充当率90%)		50%
その他	糸島市公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例			

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	解体工事実施設計委託	3,860 千円
令和7年度	解体工事	41,716 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	公共施設等総合管理計画に基づき施設の複合化や統廃合等による公共施設等の最適化を図り、事業時期の平準化による安定的な財政運営に資するため、公共施設等総合管理計画 第1期アクションプランとともに実施計画に計上し、確実に実行していかなければならない。
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
7 行政経営戦略	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 公共施設マネジメント	継続	○	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 公共施設の長寿命化と最適な配置	C	—		

【事業の内容】

事業名	火葬場維持管理事業				担当部課	生活環境部	環境政策課	
事業目的	空調設備の更新により施設内環境がより改善され、市民満足度を向上させる。また、稼働から20年以上が経過した既設空調設備は劣化が著しく、応急対応が可能な規模でないため、計画的な更新により円滑な火葬業務の継続を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	・空調機更新(既設水蓄熱システム) 一式				実施方法	一部委託		
進捗状況					現状	<ul style="list-style-type: none"> 稼働から20年以上が経過し、機器の劣化が著しく、本来は必須である水蓄熱ユニットを介さない応急的な運転を行っている。そのため、適正な室温の保持が出来ない状況にある。また、修理部品の供給も終了しているため、圧縮機等が故障した場合は、復旧が困難な状況にある。 令和5年度に空調機更新工事設計業務委託を実施している。 		
事業期間	令和5年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	60,280	千円	(うち市予算化分) 60,280	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	60,280	千円	60,280	千円		4	2	3
アクションプランに計上した対策費用	33,000	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

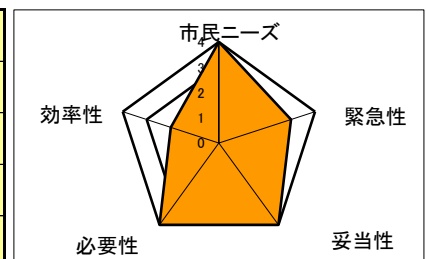
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
空調機更新(%)	10%	100%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	R2調査値	40.3%	R2調査値+10%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

火葬場維持管理事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	55,000			55,000	
事業費 (A)		55,000			55,000	
主な事業費内訳		工事請負費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	3.1
総コスト (A+B)		56,740			総コスト計	56,740

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	・更新工事費55,000千円	55,000 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 糸島市斎場は、稼働しない日が年間15日程度と、市民生活に直結した施設である。また、公共施設のなかでも火葬業務を担うといった特異な役割を担っており、市民(利用者)に十分な配慮が必要とされる施設でもある。当該空調機器は、稼働から20年以上が経過し、適切な施設環境の提供が困難な状況にある。市民(利用者)の快適な施設利用に影響を及ぼさないよう、火葬業務を行うためにも重要な事業であると考えます。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
7	行政経営戦略	ハード	—	—	—
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3	公共施設マネジメント	継続	○	—	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	C	—		

【事業の内容】

事業名	糸島市クリーンセンター設備改修事業				担当部課	生活環境部	環境政策課	
事業目的	H26年～H28年度にかけて、基幹的設備の大規模改修工事を実施し、R7年で改修後概ね10年を迎えることから、施設の目標年度であるR16年度まで稼働を継続させるため、老朽化している施設（設備）の改修工事を実施するもの。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	R6年度 ・契約、実施設計、部品調達（R7債務負担行為） ・溶融炉設備・灰処理設備部分補修 R7年度 ・受入供給設備・1号溶融炉設備・燃焼設備及び電気設備（タービン発電機）の更新工事、2号溶融炉設備・1号燃焼設備・灰処理設備・電気設備部分補修 R8年度 ・2号溶融炉設備・燃焼設備・電気設備及び計装設備（中央制御装置）の更新工事、1号溶融炉設備・2号燃焼設備部分補修				進捗状況 ・ 現状	・H26～H28年度に基幹的設備の大規模改修工事を実施し、その後は定期的に整備を実施している。 ・改修後概ね8年経過してきており、設備の老朽化が進んでいる。 ・電気・電子部品等に関しては、生産中止となっている部品も生じており、今後の整備に支障をきたしている。		
事業期間	令和6年度～令和9年度				会計種類	一般会計		
総事業費	1,240,151	千円	(うち市予算化分) 1,240,151	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	948,794	千円	948,794	千円		4	3	2
アクションプランに計上した対策費用	948,794	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
設備の更新（%）	0%	10%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	R2調査値	40.3%	R2調査値+10%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

糸島市クリーンセンター設備改修事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		361,200	492,600		853,800
	その他					
	一般財源 (a)	34,639	144,184	134,158		312,981
事業費 (A)		34,639	505,384	626,758		1,166,781
主な事業費内訳		工事請負費	工事請負費	工事請負費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	0.4
総コスト (A+B)		36,379	507,124	628,498	総コスト計	1,172,001
実地方負担	交付税措置額		180,600	246,300		-
	一般財源充当額 (b)		180,600	246,300		426,900
	(a+b)		220,757	301,137		521,894
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	一般廃棄物処理事業	地方債同意等基準運用要綱		(充当率90%)	50%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	・契約、実施設計、部品調達 (R7債務負担行為) ・溶融炉設備部分補修	34,639 千円
令和7年度	・受入供給設備、1号溶融炉設備、燃焼設備及び電気設備(タービン発電機)の更新工事 ・2号溶融炉設備・1号燃焼設備・灰処理設備・電気設備部分補修	505,384 千円
令和8年度	・2号溶融炉設備、燃焼設備、電気設備及び計装設備(中央制御装置)の更新工事 ・1号溶融炉設備・2号燃焼設備部分補修	626,758 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	一般廃棄物の適正処理、公衆衛生の向上及び環境保全を図るため、老朽化した施設(設備)を改修し、安定的にごみ処理を継続するためには重要な事業であると考えます。
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
7	行政経営戦略	ハード	—	—	—
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3	公共施設マネジメント	新規	○	—	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	C	—		

【事業の内容】

事業名	雷山高齢者いこいの家解体工事業				担当部課	健康福祉部 (総務部)	介護・高齢者支援課 (公共施設管理課)	
事業目的	糸島市公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づき、施設の解体を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	■雷山高齢者いこいの家解体 <建物概要> 所在地:糸島市蔵持857番地3 構造等:木造 平屋建て スレート葺 平成13年築 床面積:180.52㎡ <事業実施時期> 令和6年度 5月～7月 解体工事実施設計 10月～2月 解体工事				進捗状況 ・現状	・平成13年度 介護予防拠点として建築。 ・平成30年度 糸島市公共施設等総合管理計画第1期アクションプランに基づき令和5年度末にて機能廃止決定。 ・令和5年度 雷山高齢者いこいの家機能廃止		
事業期間	令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	8,029	千円	(うち市予算化分) 8,029	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		3	1	4
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
施設の解体(棟)	0棟	1棟	1棟

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合	64.0%	76%	80%
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	R2調査値	40.3%	R2調査値+10%
公共建築物の延床面積総量の削減率※	0.15%	▲3%	▲2.4%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②数年のうちに行動しなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	①それほど高くない

【事業費】

雷山高齢者いこいの家解体工事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	8,029				8,029
事業費 (A)		8,029				8,029
主な事業費内訳		実施設計業務委託費 解体工事費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	17.8
総コスト (A+B)		9,769			総コスト計	9,769

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	備品処分費 212,080円 実施設計業務委託料 1,471,140円 解体工事費 6,343,700円	8,029 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

当該施設は、糸島市公共施設等総合管理計画第1期アクションプランにより廃止が計画されたものである。これまで当該施設は地域のサークル活動や行事、介護予防事業等に活用されてきた経緯があることから、廃止後の建物の活用について、地元や社会福祉法人と協議を行った。しかしながら、コミュニティセンターの改修等により、これまでの活動拠点は確保できる見込みであることから、譲渡の希望はなく、建物の老朽化が進んでいるため、計画に基づき解体を行う。本事業の実施は、公共施設の適正配置につながるものである。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
7	行政経営戦略	ハード	—	○	—
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3	公共施設マネジメント	新規	○	—	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	C	—		

【事業の内容】

事業名	白糸の滝ふれあいの里改修事業			担当部課	経済振興部	ブランド政策課
事業目的	おもてなし環境の充実を図るために、白糸の滝ふれあいの里の「事務所（茶屋）」の改修と「合併処理浄化槽」の入替工事を実施する。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	白糸の滝ふれあいの里「事務所（茶屋）」の改修と「合併処理浄化槽」の入替工事のための設計を実施し、その後改修工事と浄化槽の入替工事を行う。 「事務所（茶屋）」は建設業者の調査の結果、老朽化が進んでいないことから令和7年度に改修工事を実施、施設の長寿命化を行いコスト削減を図る。 ■①事務所（茶屋）：平成5年度建築 建築面積199.8㎡ ②合併処理浄化槽：平成5年度設置 ■スケジュール 令和6年度 設計業務 5月入札、8月完了、10月予算要求、3月議会上程 令和7年度 事務所改修工事、浄化槽入替工事 7月入札、12月～1月工事、2月竣工			進捗状況 ・現状	・事務所（茶屋）は建築後30年経過しているが外観、状態ともに良好である。 ・合併浄化槽は設置後30年を経過、利用者の急増から処理能力の限界に近い状況。 ・指定管理者 白糸行政区 ・年間入込客数 H31年度 208,049人 R2年度 142,768人 R3年度 96,601人 R4年度 183,683人	
事業期間	令和6年度～令和7年度			会計種類	一般会計	
総事業費	59,152	千円	(うち市予算化分) 59,152	千円	予算科目	款 項 目 7 1 3
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		
アクションプランに計上した対策費用	59,152	千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
事務所の改修工事、合併浄化槽の入替工事 完了件数(件)	0	0	2

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合	64.0%	76%	80%
公共建築物の延床面積総量の削減率※	0.15%	▲3%	▲2.4%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②ある程度の必要性を感じている。実施が望ましい
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②数年のうちに行動しなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

効率性 緊急性
必要性 妥当性

【事業費】

白糸の滝ふれあいの里改修事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	200				200
	その他	1,448				1,448
	一般財源 (a)		57,504			57,504
事業費 (A)		1,648	57,504			59,152
主な事業費内訳		委託費	工事費			
従事職員数(人)		0.1	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	1,740		人件費割合 (%)	4.2
総コスト (A+B)		2,518	59,244		総コスト計	61,762

実質地方負担	交付税措置額	92				-
	一般財源充当額 (b)	108				108
	(a+b)	108				108

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債	公共施設等適正管理推進事業債	地方債同意等基準運用要綱	(充当率 90%)		41.5%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	設計業務(事務所改修、合併浄化槽入替)委託費 1,497,300円×1.1=1,647,030円	1,648 千円
令和7年度	事務所改修工事費 10,000,000円(令和6年度設計) 合併処理浄化槽入替工事費 47,504,000円(令和6年度設計)	57,504 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
事務所(茶屋)は、建築後30年を経過するが、躯体など施設の状態が良いため、建替えではなく改修を行い長寿命化を図ることについては、長期的な視点に立てばコストが低く抑えられ、費用対効果は大きいと思われるため、この改修工事は行うべきである。
また、合併浄化槽は近年観光入込客数の増加及び耐用年数を鑑みると入替が妥当であり実施すべきである。



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
7	行政経営戦略	ハード	—	—	—
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3	公共施設マネジメント	継続	○	—	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	C	—		

【事業の内容】

事業名	雷山旧スキー場山小屋廃止事業				担当部課	経済振興部	ブランド政策課	
事業目的	糸島市公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づき、施設の解体を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	■雷山旧スキー場山小屋解体 建物概要 ・コンクリートブロック造平屋建 77.73㎡ ・和式大便器2基、汲み取り(非水洗) ・S59.12.11改築 ■事業実施時期 令和6年度 ・5月:入札 ・6月～11月(180日間、6ヶ月):解体				進捗状況 ・ 現状	・雷山スキー場のお客の休憩場、登山客の避難場所として整備された施設 ・底地は、雷山28-1、所有者:農林水産省。市と借地契約締結締結(無償、R2.10.1～R7.9.30) ・糸島市公共施設等総合管理計画に基づき令和6年度廃止 ※登山客への周知(R5.4 施設周辺に看板設置、HPによる周知)		
						事業期間	令和6年	
総事業費	14,188	千円	(うち市予算化分) 14,188	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,925	千円	12,925	千円		7	1	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
施設の解体(棟)	0棟	1棟	1棟

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合	64.0%	76%	80%
公共建築物の延床面積総量の削減率※	0.15%	▲3%	▲2.4%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①必要性はあまり感じていないが、特殊な事情がある。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	⑩費用に対する効果は非常に薄い、他に手段がない。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	①それほど高くない

市民ニーズ

市民ニーズ: 3
緊急性: 2
妥当性: 1
必要性: 1
効率性: 1

【事業費】

雷山旧スキー場山小屋廃止事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	14,188			14,188	
事業費 (A)		14,188			14,188	
主な事業費内訳		解体工事費 14,188千円				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	5.8
総コスト (A+B)		15,058			総コスト計	15,058

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	解体工事費 12,898,000円×1.1=14,187,800円	14,188 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	当該施設の廃止は、糸島市公共施設等総合管理計画の個別施設計画により廃止するように計画されたものである。 施設の目的である、雷山スキー場が閉鎖(2011年閉鎖)されかつ、雷山は低山(頂上955.3m)であり避難小屋としての役目を終了したと判断している。 また施設の老朽化により安全確保されないため廃止を行う。
-------------------	---



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
7	行政経営戦略	ハード	—	—	—
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3	公共施設マネジメント	新規	○	—	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	C	糸島市営住宅長寿命化計画		

【事業の内容】

事業名	第1町裏団地解体事業				担当部課	建設都市部	都市施設課	
事業目的	公共施設等総合管理計画第1期アクションプランにおいて、「第1町裏団地は令和7年度を目途に施設は廃止し廃止後は施設を解体し、売却を検討する。」取組となっている。これを実現させるため解体事業を実施するもの。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	昭和50年度建設の軽量鉄骨造の第1町裏団地(2階建、床面積664.56㎡)と併設する合併処理浄化槽の解体・撤去を行う。 なお、令和5年度に市営住宅長寿命化計画の改定を行うため、国の社会資本整備総合交付金(交付率45%)の対象となる見込みである。				進捗状況 ・ 現状	令和4年度中に第1町裏団地入居者の住替えが終わり、合併処理浄化槽の清掃も終了している。令和5年度は、周辺環境に配慮するため、住居敷地の草刈り(8万円×2回)を実施した。建物損害共済保険(年10,970円)の経常的な費用を支出している。		
事業期間	令和6年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	16,600	千円	(うち市予算化分) 16,600	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		8	5	1
アクションプランに計上した対策費用	16,600	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
第1町裏団地の解体(棟)	1棟	1棟	0棟

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合	64.0%	76%	80%
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	R2調査値	40.3%	R2調査値+10%
公共建築物の延床面積総量の削減率※	0.15%	▲3%	▲2.4%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	②普通

【事業費】

第1町裏団地解体事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,096	6,373		7,469	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	1,341	7,790		9,131	
事業費 (A)		2,437	14,163		16,600	
主な事業費内訳		実施設計	解体工事			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	17.3
総コスト (A+B)		4,177	15,903		総コスト計	20,080

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱		45%
県支出金				
地方債				
その他				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	解体工事実施設計業務2,215,200円×1.1=2,436,720円	2,437 千円
令和7年度	解体工事 12,875,000円×1.1=14,162,500	14,163 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	アクションプラン達成に向け行う事業であり、市営住宅の用途廃止後に解体を行う。解体後は、普通財産として公共施設管理課において公売を実施し、財源確保をおこなうために必要な事業である。廃止住宅を早期に解体することにより、草刈りや建物共済保険等の経常経費の削減に寄与できる。
-------------------	---



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
7	行政経営戦略	ソフト	—	—	—
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3	公共施設マネジメント	新規	—	—	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
2	多様な入札・契約手法の導入	E	公共施設等総合管理計画・行財政健全化計画		

【事業の内容】

事業名	公共施設包括管理業務委託事業				担当部課	総務部	公共施設管理課	
事業目的	公共施設の維持管理業務等を包括的に委託することで、民間が持つ専門性やノウハウを活用し、対象施設や附属設備の保守管理の質の向上及び業務の効率化を図ることを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	令和7年度から下記のとりの維持管理業務、修繕業務を包括的に民間事業者へ委託する。 ・対象施設：29施設 コミュニティ推進課所管：各コミュニティセンター 都市施設課所管：各市営住宅 公共施設管理課所管：交流プラザ二丈館及び志摩館、糸島市役所、新館複合施設 ・対象委託業務：231業務（設備保守点検、不具合等への対応、修繕、巡回点検（軽微な補修含む）など）				進捗状況 ・ 現状	令和2年度7月 消防設備点検の一括契約（5課の所管の7契約、34施設） 令和2年度 サウンディング型市場調査 令和3年度 市内営繕事業者の意見聴取会 令和6年度 公募型プロポーザールによる業者選定 令和7年4月 新館複合施設包括管理業務委託開始 令和7年6月 全対象施設包括管理業務委託開始		
						事業期間	令和6年度～令和10年度	
総事業費	128,549	千円	(うち市予算化分) 128,549	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		2	1	6
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
施設維持管理に係る契約数（件）	75	75	1

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
施設維持管理に係る契約数	262件	162件	160件以下
電子、郵送入札の実施件数	0件	80件	100件

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行動しなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

【事業費】

公共施設包括管理業務委託事業

上段 ():市の予算を通らない事業費【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	23	36,206	42,609		78,838
事業費 (A)		23	36,206	42,609		78,838
主な事業費内訳		報償費	委託料、修繕費	委託料、修繕費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	9.0
総コスト (A+B)		2,633	38,816	45,219	総コスト計	86,668

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	プロポーザル審査会報償費 4,500円*5人*1回=22,500円	23 千円
令和7年度	各施設修繕料:17,500千円*10/12=14,584千円 (R7.6からR8.3まで) 各施設業務保守点検等委託料:152,935千円*10/12=127,446千円 (R7.6からR8.3まで) 包括管理業務委託料(マネジメント経費):42,609千円*10/12=35,508千円 (R7.6からR8.3まで) 新館複合施設4、5月分保守点検委託料:2,792千円+マネジメント経費:698千円=3,490千円	36,206 千円
令和8年度	各施設修繕料:17,500千円 各施設業務保守点検等委託料:152,935千円 包括管理業務委託料(マネジメント経費):42,609千円	42,609 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

公共施設包括管理業務委託を導入することにより、技術やノウハウを持つ民間事業者が維持管理を行うため、管理水準の向上が図られ、公共施設の安全性の確保、予防保全による長期的な視点でのコスト削減、施設利用者の満足度の向上につながる。
また、職員は、施設や業務ごとの非効率的な契約事務や施設・設備の不具合対応などが解消され、業務負担の軽減も図られる。